



JASDAQ

平成 22 年 10 月 29 日

各 位

会 社 名 日本ゼニスパイプ株式会社
代表者名 代表取締役社長 塩見 昌紀
(コード番号 5274 JASDAQ)
問合せ先 専務取締役 石井 清
TEL 03 (3865) 2618

会 社 名 株式会社ハネックス
代表者名 代表取締役社長 仙波 不二夫
(コード番号 5267 東証第 2 部)
問合せ先 取締役管理本部長 高根 総
TEL 03 (3345) 7831

株式会社ハネックスと日本ゼニスパイプ株式会社との共同持株会社設立（株式移転）
による経営統合に関する株式移転計画書の作成及び経営統合契約書の締結のお知らせ

株式会社ハネックス（以下「ハネックス」という）と日本ゼニスパイプ株式会社（以下「日本ゼニスパイプ」という）は、平成 22 年 9 月 17 日付にて締結した「経営統合に関する基本合意書」に基づき協議を行ってまいりましたが、平成 23 年 1 月 21 日開催予定の両社の臨時株主総会における承認を前提として、平成 23 年 4 月 1 日（予定）を期して、株式移転により共同持株会社である「ゼニス羽田株式会社」を設立すること（以下「本株式移転」という）について合意に達し、本日開催の両社の取締役会において承認のうえ、本日付にて、共同持株会社設立のための「株式移転計画書」を作成し、両社の経営統合に関する「経営統合契約書」（以下「本契約書」という）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 株式移転による経営統合の背景及び目的

ハネックスと日本ゼニスパイプ（以下「両社」という）は、ともにコンクリート二次製品の製造・販売を主な事業としておりますが、ハネックスはマンホール及びヒューム管事業が中心であり、一方、日本ゼニスパイプは雨水処理等に活用されるボックスカルバート類の比重が大きいという特色があります。また、両社とも、関東、中部、関西に生産拠点をもち営業展開を図っております。両社は、主力製品に違いはあるものの、これまで永年に亘り、下水道を始めとする生活環境の維持改善に、また防災製品を通じ安全で快適な環境の創造に努めてまいりました。

しかしながら、近年、地球温暖化に起因すると思われる自然環境の変化（ゲリラ型集中豪雨や異常気温等）や水資源の再利用に関する要請、また既設管路の老朽化、耐震化下水道の構築といった、新しい問題が数多く提起され、生活環境を守るための新たな取り組みや高度な技術が求められています。

一方、下水道普及率の向上や公共事業費の削減等から、当業界における需給環境は悪化傾向が続いており、いずれ過去に他の多くの業界が直面した淘汰・再編といった変革の動きも避けられないものと認識しております。

両社は、このような経営環境に対する認識を共有し協議を続けてまいりましたが、これらの重要且つ喫緊の課題に対応していくためには、新たな英知の結集と製品・技術開発力の強化、そしてより強固な経営基盤の構築が不可欠であること、また、両社の生産拠点の再編による効率化や製品供給の相互補完による販売拡充が必要と判断するに至り、これまでの両社の提携・協力関係を経営統合という形に発展させることに合意したものであります。

この新たな事業グループの創設を契機として、より効率的な生産体制の構築と製品供給力の拡大に努め、今後の持続的な成長を目指してまいります。

2. 株式移転の要旨について

(1) 株式移転の基本スキーム

両社は、本株式移転計画について、平成23年1月21日開催予定の両社の臨時株主総会の承認を経て、平成23年4月1日（予定）を期して、株式移転の方法により、共同持株会社を設立し、それぞれその完全子会社となる予定です。

(2) 本株式移転の日程

平成22年 9月17日	経営統合に関する基本合意書締結
平成22年10月29日（本日）	本株式移転計画承認取締役会 経営統合の最終契約書締結 日本ゼニスパイプ株式会社について監理銘柄（確認中）に指定
平成22年11月10日（予定）	臨時株主総会基準日公告日
平成22年11月30日（予定）	臨時株主総会基準日
平成23年 1月21日（予定）	本株式移転計画承認臨時株主総会 日本ゼニスパイプ株式会社について整理銘柄に指定
平成23年 3月28日（予定）	ハネックス及び日本ゼニスパイプ株式会社最終売買日
平成23年 3月29日（予定）	ハネックス及び日本ゼニスパイプ上場廃止日
平成23年 4月 1日（予定）	共同持株会社設立登記日及び株式移転効力発生日

※本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により必要な場合は、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

(3) 株式移転比率

	ハネックス	日本ゼニスパイプ
株式移転比率	1. 0 0	1. 8 8

(注1) ハネックスの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、日本ゼニスパイプの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.88株をそれぞれ交付いたします。

なお、本株式移転により、日本ゼニスパイプの株主に交付する共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関係法令の定めに従い、当該株主に1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。ただし、上記株式移転比率は、ハネックス及び日本ゼニスパイプの事業、資産または負債の状況に重大な変更が生じた場合などにおいては、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社が発行する新株式数(予定): 普通株式46,184,502株

上記は、平成22年3月31日現在における両社の発行済株式総数から算定した株式であり、実際に共同持株会社が発行する新株式数は変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取り扱いについて

本株式移転によりハネックス及び日本ゼニスパイプの株主の皆様へ割当てられる共同持株会社の株式は東京証券取引所に新規上場申請を行うことが予定されており、当該申請が承認された場合、共同持株会社の株式は東京証券取引所での取引が可能となることから、ハネックスの株式を100株以上、又は日本ゼニスパイプの株式54株以上保有するなどして、本株式移転により共同持株会社の株式の単元株式数である100株以上の共同持株会社の株式の割当てを受けるハネックス又は日本ゼニスパイプの株主の皆様に対しては、引き続き共同持株会社の株式の流動性を提供できるものと考えております。

なお、100株未満の共同持株会社の株式の割当てを受けるハネックス又は日本ゼニスパイプの株主の皆様につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所その他金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、その保有する単元未満株式の数と併せて1単元となる数の株式を共同持株会社から買い増すことも可能となります。

(注4) 相互保有株式及び自己株式について

本株式移転に際し、ハネックスが保有する日本ゼニスパイプ株式(平成22年3月31日現在500,000株)に対しては、本株式移転に係る株式の割当ての内容に応じて共同持株会社の株式(同日現在ハネックスが保有する日本ゼニスパイプ株式に対応する株式合計940,000株)が割当て交付されることとなります。また、日本ゼニスパイプが保有するハネックス株式(平成22年3月31日現在620,000株)に対しても、本株式移転に係る株式の割当ての内容に応じて共同持株会社の株式(同日現在日本ゼニスパイプが保有するハネックス株式に対応する株式合計620,000株)が割当て交付されることとなります。

また、ハネックス又は日本ゼニスパイプが本株式移転の効力発生前に自己株式を消却しなかった場合、ハネックスが保有する自己株式(同日現在2,279,061株)と日本ゼニスパイプが保有する自己株式(同日現在269,613株)に対しても、本株式移転に係る株式の割当ての

内容に応じて共同持株会社の株式（同日現在ハネックスが保有する自己株式に対応する株式合計 2,279,061 株、同日現在日本ゼニスパイプが保有する自己株式に対応する株式合計 506,872 株）が割当て交付されることとなります。これに伴い、ハネックス及び日本ゼニスパイプは一時的に共同持株会社の株式（同日現在ハネックスが保有する自己株式、日本ゼニスパイプ株式に対応する株式合計、3,219,061 株、及び同日現在日本ゼニスパイプが保有する自己株式、ハネックス株式に対応する株式合計 1,126,872 株、以上総合計 4,345,933 株）を保有することとなりますが、その処分方法につきましては、今後検討を行う予定です。

（４）株式移転比率の算定根拠等

①算定の基礎

ハネックス及び日本ゼニスパイプは、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公平性を期すため、ハネックスは株式会社キャピタル・ストラテジー・コンサルティング（以下「C S C」という）に対し、日本ゼニスパイプは株式会社さくら総合事務所（以下「さくら総合事務所」という）に対し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。なお、ハネックス及び日本ゼニスパイプは、両社ともフェアネス・オピニオンを取得しておりません。

C S Cは、ハネックス・日本ゼニスパイプともに、市場株価平均法、類似会社比準法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「D C F法」という）により株式移転比率を算定しております。本株式移転比率の算定においては、客観的な時価である市場株価を中心としながらも、さらに多面的な評価を行うこととし、市場株価平均法に加え、類似会社比準法及びD C F法を加味することが合理的であるとしております。

なお、D C F法の算定にあたっては、大幅な増減収・増減益を見込んでおりません。

各手法に基づく算定結果は以下のとおりです（以下の株式移転比率の算定レンジは、ハネックスの普通株式 1 株に対する、日本ゼニスパイプの普通株式の算定レンジを記載したものです。）。

	算定方法	株式移転比率
①	市場株価平均法	1 : 1.54~1.92
②	類似会社比準法	1 : 0.94~4.17
③	D C F法	1 : 1.95~2.98

市場株価平均法は、平成 22 年 10 月 26 日を基準日とし、①基準日時点、②平成 22 年 9 月 27 日から基準日までの 1 ヶ月間の終値の単純平均値、③平成 22 年 7 月 27 日から基準日までの 3 ヶ月間の終値の単純平均値、④平成 22 年 4 月 27 日から基準日までの 6 ヶ月間の終値の単純平均値、⑤平成 22 年 9 月 17 日付の経営統合に関する基本合意の締結に関する発表日後から基準日までの終値の単純平均値を算定し、それぞれの株価のレンジを採用しております。

C S Cは、本株式移転比率の算定に際し、ハネックス及び日本ゼニスパイプの公表されている財務諸表並びにハネックス及び日本ゼニスパイプから提供を受けた情報を分析の基本情報として、正確かつ完全なものとして採用しています。またハネックス及び日本ゼニスパイプの将来の財務に関する情報及び予測については、適当と認められる範囲において採用しております。

一方、さくら総合事務所も、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法により株式移転比率を算定しております。本株式移転比率算定においては、ハネックス及び日本ゼニスパイプともに上場会社であることから、最も客観性のある方法として市場株価平均法を採用し、これを補完するものとして類似会社比較法を、また、ハネックス及び日本ゼニスパイプの固有の収益獲得能力を反映させる観点から、DCF法も採用しております。

なお、DCF法の算定にあたっては、大幅な増減収・増減益を見込んでおりません。

各手法に基づく算定結果は以下のとおりです（以下の株式移転比率の算定レンジは、ハネックスの普通株式1株に対する、日本ゼニスパイプの普通株式の算定レンジを記載したものです）。

	算定方法	株式移転比率
①	市場株価平均法	1 : 1.57～1.70
②	類似会社比較法	1 : 1.88～3.16
③	DCF法	1 : 2.78～3.78

市場株価平均法は、ハネックス及び日本ゼニスパイプの株式価値を、東京証券取引所及び大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）における平成22年10月26日（算定基準日）の株価終値（算定基準日における取引価格がない場合には、直近の株価終値）、算定基準日から遡る10営業日、1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間のそれぞれの期間における終値の単純平均値並びに算定基準日から遡る10営業日、1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間のそれぞれの期間における終値の出来高加重平均値により算定しております。

さくら総合事務所は、本株式移転比率の算定に際し、ハネックス及び日本ゼニスパイプから提供を受けた情報及び一般に公開された情報を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提とし、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその子会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。両社の財務予測については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

②算定の経緯

上記のとおり、ハネックスはCSCに、日本ゼニスパイプはさくら総合事務所に、本株式移転に用いられる株式移転比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

③算定機関との関係

算定機関であるCSC及びさくら総合事務所は、いずれもハネックス又は日本ゼニスパイプの関連当事者には該当せず、本株式移転に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(5) 株式移転完全子会社の新株予約権及び新株予約権社債に関する取扱い

株式移転完全子会社となるハネックス及び日本ゼニスパイプは、いずれも新株予約権又は新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

(6) 共同持株会社の上場申請に関する事項

ハネックス及び日本ゼニスパイプは、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所に上場申請を行う予定です。上場日は平成23年4月1日を予定しております。また、ハネックス及び日本ゼニスパイプは本株式移転により共同持株会社の完全子会社となりますので、共同持株会社の上場に伴い、ハネックスにつきましては平成23年3月29日に東京証券取引所を、日本ゼニスパイプにつきましては平成23年3月29日に大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード）を上場廃止となる予定です。

なお、上場廃止の期日につきましては、ハネックスは東京証券取引所、日本ゼニスパイプは大阪証券取引所の規則により規定されます。

(7) 株式移転の当事者の概要

(平成22年3月31日時点)

1. 商号	株式会社 ハネックス	日本ゼニスパイプ 株式会社
2. 業務内容	コンクリート二次製品製造	コンクリート二次製品製造
3. 設立年月日	昭和16年4月4日	昭和10年4月29日
4. 本店の所在地	東京都新宿区西新宿一丁目22番2号	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
5. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 仙波 不二夫	代表取締役社長 塩見 昌紀
6. 資本金の額	1,305百万円	1,956百万円
7. 発行済株式数	32,163千株	7,275千株
8. 純資産	5,557百万円（平成22年3月期 連結）	2,505百万円（平成22年3月期 連結）
9. 総資産	13,278百万円（平成22年3月期 連結）	7,108百万円（平成22年3月期 連結）
10. 事業年度の末日	3月31日	3月31日
11. 従業員数	314名（平成22年3月期 連結）	176名（平成22年3月期 連結）
12. 主要取引先	関東ヒューム管協同組合	関東ヒューム管協同組合
13. 大株主及び持株比率	太平洋セメント株式会社 8.2% 株式会社ハネックス(自己株式) 7.1% 共栄建材工業株式会社 4.7% 株式会社りそな銀行 3.6% 日本証券金融株式会社 2.3% 日本ゼニスパイプ株式会社 1.9% 仙波 不二夫 1.9% ジェイアンドエス保険サービス株式会社 1.7% 電気化学工業株式会社 1.4% 中央証券株式会社 1.0%	戸部商事株式会社 15.4% 株式会社岩崎清七商店 7.6% 株式会社ハネックス 6.9% 株式会社三菱東京UFJ銀行 4.6% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4.2% 日本ゼニスパイプ株式会社(自己株式) 3.7% 岩崎 清高 3.7% 奥田 弘文 3.2% 電気化学工業株式会社 2.7% 松尾 直子 2.6%
14. 主要取引銀行	株式会社りそな銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行
15. 当事会社間の関係	資本関係	ハネックスが日本ゼニスパイプ株式を500,000株（6.9%）保有しており、日本ゼニスパイプがハネックスの株式を620,000株（1.9%）保有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	日本ゼニスパイプからハネックスへのマンホール等の年間販売金額が約108百万円、ハネックスから日本ゼニスパイプへのマンホール等の年間販売金額が約36百万円それぞれあります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

16. 最近3年間の業績

決算期	株式会社 ハネックス			日本ゼニスパイプ 株式会社		
	(連結)			(連結)		
	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成22年 3月期
純資産 (百万円)	5,550	5,442	5,557	2,628	2,461	2,505
総資産 (百万円)	12,377	13,494	13,278	7,810	7,690	7,108
1株当たり純資産 (円)	178.38	185.15	185.19	374.59	351.28	357.65
売上高 (百万円)	8,163	7,746	7,095	6,278	6,391	4,753
営業利益 (百万円)	133	204	159	△ 237	112	138
経常利益 (百万円)	140	285	135	△ 282	54	91
当期純利益 (百万円)	147	102	44	△ 327	△ 100	43
1株当たり 当期純利益 (円)	4.65	3.37	1.50	△ 46.74	△ 14.33	6.15
1株当たり 配当金 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3.00

※日本ゼニスパイプの平成22年3月期決算は、平成21年6月～平成22年3月までの10ヶ月間であります。

(8) 株式移転により新たに設立する会社の状況

1. 商号	ゼニス羽田株式会社		
2. 事業内容	コンクリート二次製品製造等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業		
3. 本店所在地	東京都新宿区西新宿一丁目2番2号		
4. 代表者及び 役員の就任予定	代表取締役 会長	中野 輝雄	現 ハネックス 代表取締役会長
	代表取締役 社長	塩見 昌紀	現 日本ゼニスパイプ 代表取締役社長
	取締役	石井 清	現 日本ゼニスパイプ 専務取締役
	取締役	寺崎 茂夫	現 ハネックス 取締役専務執行役員
	取締役	阿曾 伸悦	現 日本ゼニスパイプ 常務取締役
	取締役	村瀬 優	現 ハネックス 取締役常務執行役員
	常勤監査役	仙波 一郎	現 ハネックス 常勤監査役
	監査役 (社外)	福井 経一	現 日本ゼニスパイプ 社外監査役
	監査役 (社外)	加藤 公道	現 ハネックス 補欠監査役
5. 資本金	20億円		
6. 純資産 (連結)	未定		
7. 総資産 (連結)	未定		
8. 決算期	3月31日		

(9) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれておりますが、現時点では、のれん（又は負ののれん）の金額を見積もることができないため、金額等については、確定次第お知らせいたします。

(10) 今後の見通し

今後両社にて、本経営統合後の業績見通しについて検討してまいります。なお、共同持株会社の業績予想につきましては、確定次第お知らせする予定です。

以 上